

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

上場取引所 東証(市場第2部)

コード番号 9629

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長 経理部長

東京都

氏名 金子 健太郎

TEL (03) 5211 - 2711

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 27日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	4,899	△ 6.9	1,190	△ 17.9	1,200	△ 20.1
12年 3月期	5,263	13.4	1,449	8.3	1,503	10.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	679	△ 25.8	89.85	-	8.8	12.9	24.5
12年 3月期	914	53.7	152.46	-	12.5	17.3	28.6

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 7,558,356 株 12年 3月期 6,000,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	15.00	-	15.00	114	16.9	1.4
12年 3月期	17.50	-	17.50	101	11.1	1.4

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	9,528	7,956	83.5	1,020.08
12年 3月期	9,050	7,399	81.8	1,233.33

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 7,800,000 株 12年 3月期 6,000,000株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 2,392	百万円 307	百万円 178	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	5,500	1,200	696	-	15.00	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 89 円 27 銭

6. 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当会計年度 第 2 1 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前会計年度 第 2 0 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部		%		%	
・流動資産					
現金及び預金	3,493		2,800		692
受取手形	57		55		3
売掛金	548		540		8
有価証券	29		29		0
たな卸資産	4		3		0
短期貸付金	50		-		50
繰延税金資産	-		46		46
その他	24		14		10
貸倒引当金	1		3		2
流動資産合計	4,207	44.2	3,487	38.5	719
・固定資産					
1.有形固定資産					
建物	1,845		1,907		61
構築物	7		8		1
車両運搬具	4		3		0
工具器具備品	58		79		20
土地	2,766		2,766		-
有形固定資産合計	4,682	49.1	4,765	52.7	83
2.無形固定資産					
ソフトウェア	26		33		7
電話加入権	8		8		0
その他	38		3		34
無形固定資産合計	73	0.8	45	0.5	27
3.投資その他の資産					
投資有価証券	118		115		2
関係会社株式	31		27		4
出資金	81		85		3
長期前払費用	-		16		16
自己株式	254		427		172
その他	90		80		10
貸倒引当金	10		-		10
投資その他の資産合計	565	5.9	752	8.3	186
固定資産合計	5,321	55.8	5,563	61.5	241
資 産 合 計	9,528	100.0	9,050	100.0	477

(単位：百万円)

科 目	当会計年度 第21期 (平成13年3月31日現在)		前会計年度 第20期 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%	
・流動負債					
買掛金	80		82		1
未払金	203		166		37
未払法人税等	358		350		8
繰延税金負債	79		-		79
未払消費税等	28		53		25
賞与引当金	93		90		2
その他	32		43		11
流動負債合計	876	9.2	786	8.7	90
・固定負債					
繰延税金負債	519		704		185
退職給与引当金	-		80		80
退職給付引当金	94		-		94
役員退職給与引当金	80		78		1
固定負債合計	695	7.3	863	9.5	168
負債合計	1,571	16.5	1,650	18.2	78
資本の部					
・資本金	890	9.4	890	9.8	-
・資本準備金	1,919	20.1	1,919	21.2	-
・利益準備金	222	2.3	222	2.5	-
・その他の剰余金					
1.任意積立金					
プログラム準備金	1,066		1,102		35
別途積立金	2,000		1,500		500
任意積立金合計	3,066		2,602		464
2.当期末処分利益	1,857		1,765		92
その他の剰余金合計	4,924	51.7	4,367	48.3	556
・その他有価証券評価差額金	0	0.0	-	-	0
資本合計	7,956	83.5	7,399	81.8	556
負債及び資本合計	9,528	100.0	9,050	100.0	477

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当会計年度 第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		前会計年度 第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
・ 売上高	4,899	100.0	5,263	100.0	363
・ 売上原価	1,341	27.4	1,285	24.4	56
売上総利益	3,558	72.6	3,977	75.6	419
・ 販売費及び一般管理費	2,367	48.3	2,528	48.0	160
営業利益	1,190	24.3	1,449	27.6	259
・ 営業外収益	38	0.8	61	1.2	23
・ 営業外費用	27	0.6	7	0.2	19
経常利益	1,200	24.5	1,503	28.6	302
・ 特別利益	-	-	97	1.8	97
・ 特別損失	2	0.1	-	-	2
税引前当期純利益	1,198	24.4	1,601	30.4	403
法人税、住民税及び事業税	578	11.8	722	13.7	144
法人税等調整額	59	1.2	36	0.7	22
当期純利益	679	13.9	914	17.4	235
前期繰越利益	1,178		746		432
過年度法人税等調整額	-		694		694
税効果会計適用に伴う プログラム準備金取崩額	-		798		798
当期末処分利益	1,857		1,765		92

3. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当会計年度 第21期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前会計年度 第20期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	増 減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
・ 当期末処分利益		1,857	1,765	92
・ 任意積立金取崩額				
プログラム準備金取崩額		184	185	0
合 計		2,042	1,950	91
・ 利益処分量				
1. 株主配当金		114	101	13
		〔 1株につき 15円00銭 〕	〔 1株につき 17円50銭 普通配当 12円50銭 上場記念配当 5円00銭 〕	
2. 取締役賞与金		18	21	2
3. 任意積立金				
(1) プログラム準備金		131	149	17
(2) 別途積立金		-	500	500
・ 次期繰越利益		1,777	1,178	598

(注) プログラム準備金の積立及び取崩は、租税特別措置法にもとづくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの-----期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、材料-----移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品 -----最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く。）-----定額法

建物以外 -----定率法

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく均等償却

自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間（5年）に基づく均等償却

(3) 長期前払費用

法人税法に規定する償却期間で均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

一般債権 -----貸倒実績率による回収不能見込額

貸倒懸念債権及び破産更正債権等-----個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当会計期間に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理-----税抜方式

追加情報

1. 退職給付会計

当会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。

2. 金融商品会計

当会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は3百万円、税引前当期純利益は3百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は29百万円減少し、投資有価証券は29百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

期 別	当会計期間 第 2 1 期 平成13年3月31日現在	前会計期間 第 2 0 期 平成12年3月31日現在
項 目		
1.有形固定資産の減価償却累計額	9 4 8 百万円	8 9 7 百万円
2. 会計期間末日満期手形の処理	<p>会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>当会計期間末日は、金融機関の休日であったため、会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 4 百万円</p>	-
3. 配当制限	<p>貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式 2 5 4 百万円については、商法第294条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p>	<p>貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式 4 2 7 百万円については、商法第294条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p>

(損益計算書関係)

期 別	当会計期間 第 2 1 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前会計期間 第 2 0 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
項 目		
1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	2 5 7 百万円	2 9 1 百万円
2. 特別利益の主な内容	-	投資有価証券売却益 9 7 百万円
3. 特別損失の主な内容	投資有価証券評価損 2 百万円	-

4. リース取引

項目	期別	当会計期間 第21期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前会計期間 第20期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
			該当事項はありません

5. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

項目	期別	当会計期間 第21期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前会計期間 第20期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	繰延税金資産		
未払事業税否認額		31百万円	32百万円
賞与引当金繰入超過額		21百万円	12百万円
役員退職給与引当金繰入超過額		33百万円	33百万円
退職給与引当金繰入超過額		-百万円	22百万円
退職給付引当金超過額		27百万円	-百万円
ソフトウェア		13百万円	10百万円
その他		8百万円	3百万円
繰延税金資産小計		135百万円	114百万円
評価性引当金		-百万円	-百万円
繰延税金資産合計		135百万円	114百万円
繰延税金負債			
プログラム準備金		734百万円	772百万円
繰延税金負債合計		734百万円	772百万円
繰延税金負債の純額		598百万円	658百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

7. 役員の変動

平成13年6月27日付(予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 折登 泰樹 (現 販売推進部長)

(2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(3) 新任監査役候補

監査役 下島 正 (現 下島正法律事務所 所長)

(4) 退任予定監査役

監査役 吉村 成弘